

第5回研究会における主な議論

第5回研究会における主な議論①

【地方公共団体における行政分野ごとの事務執行上の課題と対応に関する議論】

（行政分野ごとの課題への対応に関する議論）

- 今回の資料で示された事務執行の課題に対する方策は大変意義深いと感じた。一方で、教育分野では、指導主事などを養成するためには、採用の段階から人員構成、年齢構成を考慮する必要があるものの、実際にはあまりできていないのではないかと。財政的な事情や、教員が不足している一方で、今後更に少子化が進むことを踏まえると難しいとは思いますが、本来は計画的な人事について考えないと人材を養成することは難しいのではないかと。
- 老人福祉について、組織の算定の負担が大きいことはわかるが、他方で介護保険制度などが存在している中、老人福祉施設の事務負担は、実際総量としてはどれくらいあるのか。総量としてそれほど業務負担がないのであれば、あまり問題にする必要もないのではないかと。
- 水道事業について、平成30年の水道法改正の際に事業の広域化と合わせ、官民連携の推進が行われたが、これまでの議論を振り返ると、民営化や官民連携の話があまり出てきていないのではないかと。
- 基礎自治体が3万5000あるフランスでは、広域自治体に上下水道の権限を移譲することが10年前に義務化されたが、なかなか移譲が進まず、昨年、義務化が廃止され、現在は権限が移譲されたところとそうでないところが混在している。広域化に当たっては、水道料金の統一化がネックであったが、広域化しなければ水道を維持するための工事すら実施できないこと等を説明することで、広域化を果たした自治体もあった。

（都道府県の役割に関する議論）

- 都道府県の役割は、人口減少の時代において、広域対応・補完の観点から、増してきているのではないかと。デジタル人材は、実態として、市町村間での融通し合ってもうまいかなのではないかと。例えば都道府県単位にデジタル支援隊のようなものを作り、必要に応じて派遣してはどうか。
- 基礎自治体が行っていた業務を、都道府県等が広域的に担うことになると、市民目線ではチェックしにくくなるのではないかと。都道府県がより広域で行うのであれば、それに応じた行政評価、政策評価を行い、公開性や説明責任を担保する必要があるのではないかと。
- 技術職員の不足は市町村だけでなく都道府県でも生じていると感じる。水道に携わる技術職員が一人で、その職員も病休中という町が、県に支援を求めたが、県も人手不足であったためなかなか支援を受けられないということがあった。都道府県に市町村を支える余力がなくなっている可能性の調査が必要ではないかと。

（課題への対応の進め方に関する議論）

- 分野を横断する横串の対応は必要だが、自治体にとってさらなる業務負担の増加に繋がることがないように、まずは国が適切な調整を行い、新しい仕組みを作ることが重要ではないか。また、新しい仕組みを作ると同時に既存の制度をシンプルにしていく方向での制度改革や政策変化も必要ではないか。
- ベストプラクティスの横展開は大切だが、課題と対応方法が分かっているにもかかわらず進まないのは、なんらかのボトルネックがあるからであり、そのボトルネックの1つが人材不足ではないか。また、人材面のみならず、財源面がボトルネックになっているのではないか。対応を進めるには、最終的なK P Iを見るだけでなく、その前段階でボトルネックを解消するための中間アウトカムを設定して進めていくことが重要ではないか。
- 自治体がたくさん存在するメリットの1つとして、様々な地域のアイデアが自治体間で共有され、地域の発展につながるという意見もある。国が画一的な方策を示すことが必要となる場合もあるが、自治体の自主性をどう促すかということも重要ではないか。そのためには、国が、既存の制度の活用法などについて、ウェブサイト等で一覧化し、自治体がアクセスできるようにすることが必要ではないか。

（デジタル技術の活用に関する議論）

- これからの人口減少を見据えた時に、教育と介護分野は、すぐにでもデジタル導入を始めるべきではないか。教育分野では、デジタル化すべき事務と人が行うべき事務の棲み分けを整理すべきではないか。また、介護分野では、より高齢者が増えてくることを踏まえ他の分野に優先して国の戦略としてデジタル化を進めるべきではないか。
- 現在、下水管のデータ基盤が整備されていないと感じる。下水道を適切に管理するためには、ベースとなるデータ基盤を整える必要があるのではないか。

【東京一極集中の状況等に関する議論】

（東京一極集中の状況の分析に関する議論）

- 東京都の人口集中は一旦収まって、2000年以降にまたリバウンドしているという傾向がある。一方で東京圏の人口の全国に占める比率が着実に増えているということは、都市としての東京が周辺県まで拡大をしていったということか。
→ そのような見方も可能かもしれないが、2000年以降の東京都単体としての伸びはかなり顕著になっているため、東京圏の中でも東京都への集中が進んでいる状況にあるといえるのではないか。
- 東京都は全国に比べて有配偶出生率が高いということについて、若年人口割合が大きいと高くなるということに留意が必要とのことだが、一概にそのように整理してよいのか。東京一極集中と出生数の関連について、東京都とその他の地域でかなり論戦があることから、これからもデータを踏まえて客観的に議論する必要があるのではないか。
→ 東京都は全国に比べて平均初婚年齢が1歳高くなっているため、集中的に出産が行われているという傾向があるのではないか。また、有配偶率自体は全国で最下位であり、東京都の出生率は相対的に少ないとみなすこともできるのではないか。引き続き、分析をする必要があると考えている。
- 合計特殊出生率は全女性の数で割っているが、1人目のこどもを持った人が2人目のこどもを持つ割合が高いのではないかという話もあると聞く。東京一極集中と出生数の関連について、そのような実態に沿った形でデータを分析した方がよいのではないか。

（東京一極集中の是正方策に関する議論）

- 景気が回復する局面において法人関連等の地方税収が増加する際には、地方交付税の制度上、水平的な財源調整機能が働きにくいということはこれまでも存在してきたが、これが近年になって顕在化してきているとのことだが、地方交付税制度を改善する余地はあるのか。
- 物流やビジネスのあり方が電子化等により変わってきている中で、法人事業税の分割基準の指標を変えるといった是正方策をとった場合、地方法人課税における課税根拠の考え方も変わっていかざるを得ないのではないか。
→ 法人事業税は、法人の事業の規模や活動量に応じて負担する応益課税であると説明がなされており、事業の活動量や規模を的確に表す指標をもって分割していくという考え方がとられている。この基礎としては、ある程度公信力のある統計数字であることが必要であり、事業の活動量や規模を的確に表す指標かどうかを、専門的な見地からも議論していただく必要がある。

【都道府県域を超えた広域単位での連携に関する議論】

（連携の推進に関する議論）

- 広域行政の重要な役割は、プラットフォームを形成し、民間との共同事業を展開することにある。過去には、行政が民間活力を十分に生かせず、あるいは民間が行政の補助金に依存するなどの事例もあったことから、こうした反省を踏まえ、新しい広域プロジェクトを展開するに当たっては、地域のビジョンを描き、それを共有するとともに、好事例を横展開していくことが重要ではないか。
- 広域行政を進める上での課題として財源の問題があるとのことだが、九州で都道府県域を超えた広域で連携できている要因は何か。
 - 観光でいえば一つの県だけではなく九州を回遊してもらうことで付加価値を発揮できるだろうし、産業施策についても、県単位のレベルでは世界に太刀打ちすることは難しい。そういった意識を九州全体で持っていることから、県域を超えて九州全体で広域連携を行うことができているのではないか。
- 福岡は、福岡だけが一人勝ちすれば良いわけではなく、九州全体の視点での課題意識をもっているというお話があった。東京都も、東京都だけではなく、全国レベルの視点で課題意識を持つように考え方を改めることができるのではないか。福岡市長はどのようにモチベートしているのか、どのようにすれば東京都にも転用することができるのか、意見があれば教えていただきたい。
 - 長期的視点では、都市だけではなくそのバックグラウンドとなる周辺地域も一緒に活性化していかないと、グローバルな世界でやっていくことはできないのではないか。福岡のバックグラウンドの中には、自動車産業や九州全体での半導体産業があるからこそ、福岡に色々な人材も集まり、交流することでイノベーションを起こすことができるのではないか。
- 関西広域連合も都道府県域を超えた連携を進めているが、首都圏ではこうした取組が行われていないことが不可思議である。特に防災分野について、首都圏でも都道府県域を超えて連携する必要があるのではないか。
- 広域リージョン連携として都道府県域を超えた連携を進めることは非常に良いことだと思う。様々な連携のあり方がある中で、限られたパイの取り合いになることがないよう、区域単位で完結されない、より広い視点での広域連携について検討する必要があるのではないか。

(連携に対する支援に関する議論)

- 広域リージョン連携は、どのような着想のもとで、どのような制度を目指しているのか。
 - 比較的それぞれの地域の点としての取組が多かった地方創生1.0に対して、地方創生2.0では取組が面的に展開されることが非常に重要であり、その大きな手段の1つである広域リージョン連携について、特に経済面、観光面といったような分野における各地域の先進的な取組について検討することとしている。大きな方向性としては官民によるプラットフォームに対してどういった形で支援をしていくか、国においてどういった改革が必要になるのかということが考えられるのではないか。
- 九州地方で広域リージョン連携をこれから活かしていくに当たって、何か具体的な要望はあるのか。
 - 現在九州で行っている広域の取組で全国に横展開できるようなものに対する優先的な支援や、九州地域戦略会議のような任意団体であっても自治体が構成メンバーとなっていれば財政支援を申請できるといったことがあるとよいと考えている。
 - 広域リージョン連携の推進に当たっては、九州全体でのデータ連携基盤を作る必要があると考えているが、どうしても市町村単位で取組が完結してしまうなど連携が進んでいないため、国に方針を示してもらう必要があると考えている。

(連携の主体に関する議論)

- 九州地域戦略会議において、都道府県が連携し、官民一体となってアクションプランを進めていく中で、市町村はどのような役割を担っているのか。
 - 現在、市町村は構成員となっておらず、各県が市町村を束ねつつ、経済界との連携を図ることとされている。指定都市については、より議論に参加してもらうべきではないかという意見もあり、本年の夏季セミナーから九州市長会会長に参加いただくなど、まずは情報共有から始めようとしている段階である。
- 広域単位、都道府県単位、基礎自治体単位のそれぞれで対応すべきことについて、テーマあるいは財政規模など、何か参考となるような棲み分けはあるか。
 - 都道府県域を超えた広域単位で取り組むことで効果があるものとして、特に観光面や輸出では、海外へのPRなどで連携を深めてきた。防災面や医療面はもちろんのこと、交通面でも広域連携の可能性があるのでないか。市町村も県域を超えてつながっているという視点のもと、都道府県のレベル、市町村のレベルにこだわることなく連携していくことが大事なのではないか。